



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東
 コード番号 8337 URL http://www.chibakogyo-bank.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 青柳 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 神田 泰光 TEL 043-243-2111
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	12,452	△3.2	2,285	△4.4	1,681	7.9
29年3月期第1四半期	12,874	△3.3	2,391	△28.0	1,558	△28.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,905百万円 (-%) 29年3月期第1四半期 △1,248百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	27.05	14.08
29年3月期第1四半期	25.07	12.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,745,665	151,575	5.4
29年3月期	2,694,580	150,724	5.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 148,484百万円 29年3月期 147,756百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、P.3「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,200	△18.5	2,800	△16.5	45.04
通期	9,300	△0.2	6,400	0.1	72.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	62,222,045株	29年3月期	62,222,045株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	35,504株	29年3月期	54,674株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	62,167,353株	29年3月期1Q	62,162,043株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る年間配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第二種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	104 00	104 00
30年3月期	—				
30年3月期（予想）		—	—	104 00	104 00

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第四種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	220 00	220 00
30年3月期	—				
30年3月期（予想）		—	—	220 00	220 00

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第1回第六種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	550 00	550 00
30年3月期	—				
30年3月期（予想）		—	—	550 00	550 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 6
(継続企業の前提に関する注記)	P 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 6
3. 平成30年3月期第1四半期決算 補足説明資料	P 7
(1) 損益の状況【単体】	P 7
(2) 預金、投資信託、貸出金等の残高【単体】	P 8
(3) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	P 8
(4) 自己資本比率(国内基準)【連結】【単体】	P 9
(5) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示【単体】	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費に持ち直しの動きがみえるなど、緩やかな景気回復が続きました。一方、英国や米国などの政策動向による海外経済の不確実性により、先行きは依然として不透明感が漂っています。当行グループが営業基盤とする千葉県経済につきましては、一部に弱さがみられるものの、倒産件数が低位で推移し、雇用環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調を維持しております。

このような経営環境のなか、当行は平成28年4月にスタートさせた中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト2019」に基づき、具体的な各種施策を積極的に展開してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当行グループの経営成績は、次のようになりました。

経常収益は、貸出金利息など資金運用収益の減少等により、前年同期比4億22百万円減少の124億52百万円となりました。一方、経常費用は国債等債券償還損の減少等により、同3億15百万円減少し101億66百万円となりました。

これらにより、経常利益につきましては、前年同期比1億6百万円減少の22億85百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同1億23百万円増加の16億81百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の預金残高につきましては、個人預金を中心に増加し、前年同期比616億円増加の2兆4,440億円となりました。貸出金残高につきましても、コンサルティング営業活動による資金需要の掘り起こしや、お取引先の資金ニーズに対する確にお応えした結果、同842億円増加の1兆9,877億円となりました。また、有価証券残高は、同174億円増加の5,220億円となっております。

これらの結果、総資産は前年同期比1,193億円増加の2兆7,456億円、純資産は同81億円増加の1,515億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、平成29年5月12日に公表いたしました平成30年3月期第2四半期における業績予想（経常利益：42億円、親会社株主に帰属する中間純利益：28億円）の各計数に対して、着実に進捗しております（経常利益の進捗率：54.4%、親会社株主に帰属する中間純利益の進捗率：60.0%）。

したがって、現時点において業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	128,541	170,839
買入金銭債権	131	123
商品有価証券	44	33
有価証券	515,741	522,070
貸出金	1,989,720	1,987,797
外国為替	2,501	6,584
その他資産	28,172	29,079
有形固定資産	19,958	20,010
無形固定資産	2,633	2,633
繰延税金資産	7,750	6,968
支払承諾見返	11,638	11,490
貸倒引当金	△12,254	△11,964
資産の部合計	2,694,580	2,745,665
負債の部		
預金	2,390,475	2,444,034
譲渡性預金	65,700	60,700
債券貸借取引受入担保金	17,230	16,678
借入金	26,084	25,362
外国為替	88	199
その他負債	22,037	25,266
退職給付に係る負債	9,455	9,259
役員退職慰労引当金	46	48
睡眠預金払戻損失引当金	1,056	946
繰延税金負債	43	105
支払承諾	11,638	11,490
負債の部合計	2,543,856	2,594,090
純資産の部		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	9,413	9,402
利益剰余金	69,105	68,727
自己株式	△60	△39
株主資本合計	140,579	140,211
その他有価証券評価差額金	9,602	10,602
退職給付に係る調整累計額	△2,425	△2,330
その他の包括利益累計額合計	7,177	8,272
新株予約権	47	42
非支配株主持分	2,919	3,048
純資産の部合計	150,724	151,575
負債及び純資産の部合計	2,694,580	2,745,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	12,874	12,452
資金運用収益	7,481	6,899
(うち貸出金利息)	5,909	5,566
(うち有価証券利息配当金)	1,432	1,261
役務取引等収益	2,174	2,221
その他業務収益	1,052	540
その他経常収益	2,165	2,790
経常費用	10,482	10,166
資金調達費用	286	310
(うち預金利息)	214	180
役務取引等費用	881	929
その他業務費用	523	164
営業経費	6,659	6,588
その他経常費用	2,131	2,172
経常利益	2,391	2,285
特別損失	76	4
固定資産処分損	0	4
減損損失	75	—
税金等調整前四半期純利益	2,315	2,281
法人税、住民税及び事業税	118	149
法人税等調整額	609	434
法人税等合計	727	583
四半期純利益	1,587	1,697
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,558	1,681

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,587	1,697
その他の包括利益	△2,835	1,207
その他有価証券評価差額金	△2,944	1,112
退職給付に係る調整額	108	95
四半期包括利益	△1,248	2,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,224	2,776
非支配株主に係る四半期包括利益	△24	128

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 平成30年3月期第1四半期決算 補足説明資料

(1) 損益の状況【単体】

【業務粗利益等】

預金残高・貸出金残高とも順調に増加しましたが、運用利回りの低下により、資金利益は前年同期比6億円の減少となりました。役務取引等利益は、前年同期並みとなっております。その他業務利益は同1億円の減少となり、この結果、業務粗利益は同7億円減少の82億22百万円となりました。

経費は、店舗リニューアル等に伴う物件費の増加等により前年同期比1億円増加しました。

これらにより、コア業務純益は前年同期比7億円減少の14億59百万円となりました。

【経常利益】

与信関係費用は引続き抑制できており、貸倒引当金戻入益を2億71百万円計上しております。また、株式等関係損益が前年同期比4億円増加したことから、臨時損益は6億71百万円となりました。

しかしながら、トップライン収益の減少をカバーするまでには至らず、経常利益は前年同期比2億円減少の23億50百万円となりました。

なお、平成30年3月期第2四半期の業績予想（経常利益40億円）に対する進捗率は58.7%であり、計画を上回るペースで推移しております。

【四半期純利益】

四半期純利益は、前年同期並みの18億76百万円となりました。なお、平成30年3月期第2四半期の業績予想（中間純利益29億円）に対する進捗率は64.7%であり、計画を上回るペースで推移しております。

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第1四半期	平成29年3月期 第1四半期	比較
業務粗利益 (除く国債等債券関係損益)	8,222 (8,004)	8,990 (8,603)	△767 (△599)
資金利益	7,001	7,615	△613
役務取引等利益	845	846	△0
その他業務利益	375	529	△153
経費(除く臨時処理分) (△)	6,544	6,390	154
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,678	2,600	△921
コア業務純益	1,459	2,213	△753
一般貸倒引当金繰入額 ① (△)	(161)	△49	(211)
業務純益	1,678	2,650	△971
国債等債券関係損益	218	387	△168
臨時損益	671	△61	733
不良債権処理額 ② (△)	138	115	23
うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	(△433)	61	(△495)
貸倒引当金戻入益 ③	271	—	271
(貸倒償却引当費用①+②-③) (△)	(△133)	(65)	(△198)
償却債権取立益	114	100	13
株式等関係損益	510	56	454
経常利益	2,350	2,588	△237
特別損益	△4	△76	72
税引前四半期純利益	2,346	2,512	△165
法人税等合計 (△)	469	607	△138
四半期純利益	1,876	1,904	△27

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益

3. 平成30年3月期第1四半期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 預金、投資信託、貸出金等の残高【単体】

①預金、投資信託等預り資産

平成29年6月末の預金残高につきましては、前年同期比624億円増加し2兆4,583億円となりました。このうち個人預金は、同427億円増加の1兆8,858億円となっております。

投資信託の預り資産残高は、前年同期比48億円増加し1,056億円となりました。また、年金保険等の残高につきましては、同122億円増加の1,698億円となりました。

		(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
		平成29年6月末	平成28年6月末	前年同期比	平成29年3月末
預金		24,583	23,958	624	24,009
	うち個人預金	18,858	18,431	427	18,569
譲渡性預金		607	254	353	657
投資信託		1,056	1,008	48	1,051
年金保険等		1,698	1,576	122	1,664

②貸出金

貸出金残高は、前年同期比860億円増加の1兆9,945億円となりました。このうち中小企業等貸出につきましては、地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしてまいりました結果、同1,007億円と大幅に増加し1兆6,928億円となりました。また、住宅ローンにつきましても好調に推移し、同458億円増加の7,332億円となっております。

		(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
		平成29年6月末	平成28年6月末	前年同期比	平成29年3月末
貸出金		19,945	19,084	860	19,916
	うち住宅ローン	7,332	6,874	458	7,258
中小企業等貸出		16,928	15,921	1,007	16,891

(3) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

	平成29年6月末				平成28年6月末				(参考) (単位：億円)			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	4,841	148	186	38	4,676	145	197	51	4,775	134	173	39
株式	309	159	161	1	269	109	119	9	294	136	138	2
債券	2,840	12	16	4	2,966	53	53	—	2,879	19	23	4
その他	1,691	△22	9	32	1,440	△18	24	42	1,601	△21	11	33

(注) なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成29年6月末				平成28年6月末				(参考) (単位：億円)			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	366	2	2	0	357	3	4	1	369	2	3	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(4) 自己資本比率 (国内基準)

平成29年6月末における銀行単体の自己資本比率は、貸出金残高が大幅に増加したことに伴いリスクアセットも増加したため、前年同期比0.18ポイント低下の8.61%となりました。また、これにより連結の自己資本比率も同0.17ポイント低下し、8.79%となっております。

なお、平成29年3月末比では、利益の積上げにより、単体で0.09ポイント、連結で0.11ポイント、ともに上昇しております。

【連結】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成29年6月末	平成28年6月末	前年同期比	平成29年3月末
①自己資本比率 (%)	8.79	8.96	△0.17	8.68
②コア資本に係る基礎項目	149,890	143,718	6,172	147,970
③コア資本に係る調整項目	2,336	1,825	511	2,359
④自己資本 ②-③	147,554	141,892	5,661	145,611
⑤リスクアセット	1,678,326	1,581,890	96,436	1,676,107

【単体】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成29年6月末	平成28年6月末	前年同期比	平成29年3月末
①自己資本比率 (%)	8.61	8.79	△0.18	8.52
②コア資本に係る基礎項目	145,025	138,973	6,052	142,980
③コア資本に係る調整項目	2,132	1,667	464	2,157
④自己資本 ②-③	142,893	137,305	5,587	140,823
⑤リスクアセット	1,658,707	1,560,438	98,269	1,651,676

(5) 金融再生法ベースの категорияによる開示【単体】

金融再生法ベースの categoriaによる開示債権額は、前年同期比14億円減少の313億円となりました。また、総与信に占める開示債権額の割合は、同0.14ポイント改善し1.53%となっております。

今後とも、地元企業の経営課題解決支援に取組み、お取引先企業の経営改善を積極的にサポートし、恒久的な金融円滑化に取組んでまいります。

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

	平成29年6月末	平成28年6月末	前年同期比	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	52	56	△4	50
危険債権	233	241	△8	238
要管理債権	27	29	△2	29
合計	313	328	△14	318
総与信に占める開示債権額の割合 (開示債権比率：%)	1.53	1.67	△0.14	1.56

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の categoriaにより分類しております。

※債権者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元金または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権)

上記債権は、自己査定を実施の上算出してあり、部分直接償却相当額を減額した後の残高を記載しております。

以上